

令和 2 年 6 月 26 日現在

機関番号：34312

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K00803

研究課題名（和文）地域コミュニティとしてのふれあい・いきいきサロンの包括性と持続性に関する研究

研究課題名（英文）Endurance and inclusiveness of the regional Fureai-Ikiiki Community Salon

研究代表者

中村 久美（NAKAMURA, Kumi）

京都ノートルダム女子大学・現代人間学部・教授

研究者番号：80240860

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：10年前からの継続サロン8サロンを含む11サロンへの追跡調査から、持続性の条件として、サロン関係者や学区福祉委員らによる継続的な参加者の勧誘、代表者の予備軍としてのボランティアの勧誘、活動場所の確保として、集会所の整備や、地域の集合住宅や医療・福祉施設内集会室の活用、以上を指摘できる。

宇治市内のM学区内12サロンに対する調査を実施した。調査対象地区のM学区では、サロン連絡会によって12サロンが連携、サロン関係者同志や、サロン関係者と外部の学区福祉委員や民生委員とが相互に関係をもっている。包括性あるサロン活動として、このM学区におけるサロン活動がパイロットモデルとなり得る。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ふれあい・いきいきサロン活動は、住生活基本計画における居住安定確保の居住政策の一端として、今後ますます重要性が増すと考えられる。そのサロンの地域コミュニティとしての価値を活かすために、活動の持続性とできるだけ多くの高齢者を包含する包括性が重要である。宇治市の特定学区におけるサロン活動について検証した結果、当該学区においてはサロンを中心にコミュニティネットワークの形成が認められることから、本学区のサロンを持続性と包括性を満たす活動モデルとして提示している。本研究結果は、各地域へのサロン活動の啓発や指針となるものであり、高齢者を核としたコミュニティの構築に資する研究といえる。

研究成果の概要（英文）：In this study, the Fureai-Ikiiki Community Salon in Uji city was surveyed to investigate the endurance and inclusiveness of the salon's activities.

The following three factors were found to be significant for continuation of activities according to the follow-up assessment of the 11 salons: 1) continuous recruitment of participants by salon and welfare staff of the school district, 2) recruitment of volunteers as reserve representatives, and 3) maintenance of the meeting place and utilization of residential multi-dwelling complex and medical and welfare institution assembly rooms as reserved venues for activities.

In school district M, there were 12 salons that were coordinated through a salon contact group. At the same time, salon staff were in contact with one another as well as with external school district welfare staff and social workers. This has resulted in a community network in the school district, which was formed through the salon.

研究分野：住居学

キーワード：高齢者 ふれあい・いきいきサロン 地域福祉 住生活

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

2016年度からの新たな住生活基本計画では、高齢者を中心に住民の居住安定確保が重視され、高齢者同士や高齢者と若者の支え合いによる居住の仕組みづくりが求められている。社会福祉協議会(以下、社協)主導で取り組まれている高齢者向け「ふれあい・いきいきサロン」は、少子高齢社会における介護予防重視の地域福祉政策として実績を積み重ねてきているが、住民同士による活動状況のみを限り、住民の居住支援につながるコミュニティ拠点としても評価できることを筆者は既往研究<sup>1)</sup>で明らかにした。サロン活動は住生活基本計画における居住安定確保の居住政策の一端としても、今後ますます重要性が増すと考えられる。

### 2. 研究の目的

サロン活動がそのコミュニティ拠点としての価値をじゅうぶん発揮するには、図1に示すように、地域に住むできる限り多くの高齢者が包含されること(包括性)およびコミュニティ拠点としていつまでも存在し続けること(持続性)が重要であると考えられる。

本研究は、10年前に地域コミュニティ拠点として評価した「ふれあい・いきいきサロン」を改めてとりあげ、その持続性と包括性に注目して実態を検証し、この2点に関する方策を検討することを目的とする。

### 3. 研究の方法

第1の調査は、2006年、2007年に実施した調査<sup>1)</sup>における調査対象サロンのその後の動向と、持続への課題を探る調査である。宇治市社協へのヒアリングにより、その後の宇治市のサロン活動の状況、および2006、2007年の調査対象サロンの動向に関する情報を得たのち、活動継続サロンに対しサロン代表者へのヒアリング、および活動に対する参与観察調査を実施した。調査期日は2016年6月23日～9月13日である。

第2の調査では、宇治市内24学区のサロン活動の状況や学区事情を精査したうえで、最もサロン立地密度が高く、事業創成期から調査時点まで新設の動きが継続してあり、学区内サロンの連携の動きがみられるM学区をモデル学区に選定、当該学区内全サロンの代表者へのヒアリング、活動に対する参与観察および利用高齢者への質問紙調査を実施した。調査対象サロンはモデル学区内で活動する全12サロン、調査期日は2017年7月13日～9月20日。利用高齢者への質問紙調査の有効票は117である。なお本調査に際しては、京都ノートルダム女子大学研究倫理審査委員会の承認を得ている(申請番号(17-006)承認日2017年7月12日)。

さらに第3として、M学区に立ち上げられていたサロン連絡会への調査を行った。学区内サロンの連携の動きや学区としてのサロンの活動方針を、2017年5月と2018年8月、2度にわたり、実際の会合の見学や事務局代表者へのヒアリングから探っている。

### 4. 研究成果

#### (1) サロン活動の持続性とその課題

第1の調査により持続性について検討する。サロン活動の継続の要件は、活動の成立要素である「利用高齢者」「運営体制」「会場」の3点が確保されることである。このうち「利用高齢者」については、活動継続サロンでは、退会者が出る代わりに同等の新規入会者がある。地域の高齢化のさらなる進展で需要が増え続け、会場の制約から利用を制限せざるをえないサロン(蔭山Hotサロン)もあるほどである。いずれのサロンでも、代表者やボランティア、利用高齢者のサロン関係者に加え、外からサロンを見守る学区福祉委員などによる自然な勧誘が定着している。長期的には不明であるが、当面、参加需要は安定しているといえる。

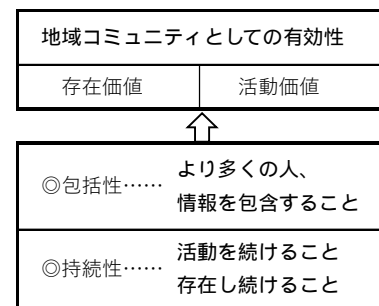


図1 サロンの価値と重要側面

問題は運営体制であるが、もともと代表者自身も高齢者であるサロンが少なくなかったことから、適切に代表者が引き継がれるかが重要となる。継続サロンではいずれも代表者を支えてきたボランティアの中から新代表者が出ている。それに対し代表者の入院、死亡を理由に廃止となった2サロンは、代表者を補佐する立場の参加者が存在せず、代表者が欠けた時点で代替者なく解散せざるをえなかった。とすればボランティアの恒常的な確保が重要となる。各サロンとも利用高齢者の勧誘と併行してボランティアの勧誘を行っている。その経験から、「60歳代前半の退職者」が代表者予備軍として「ねらい目」であるとの見解を有している(サロンピノキオ、ホットサロンやまぎわ)。

さらに継続には、安定した開催場所が欠かせない。廃止サロンの例からも、個人宅サロンは、代表者が変わると当然のことながら会場の問題が浮上する。継続サロンのうち「Hotふれあいサロンのんこ」は、現在も代表者宅を会場にして活動を続けているが、他の2サロンはいずれも会場を変更している。サロンピノキオは代表者の交代を契機に近隣の福祉施設内集会室に、なら花の会は代表者宅での活動を残しながらも、近隣のサービス付き高齢者向け住宅内集会室を借りての活動に比重を移しつつある。持続性の面からは、個人の都合に左右されない地域の集会施設を会場とすることが、やはり前提となろう。ただし地域の集会所についても老朽化や手狭なことから使いづらさが顕在化しているケースが存在した。ホットサロンやまぎわでは、集会所の老朽化を理由に近隣の地域福祉センター内集会室に会場を変更している。あじさいでもプログラムや参加希望人数により、手狭な集会所から公民館に適宜場所を変えて活動している。老朽化した集会所の補修、建て替えについて、地域住民と市が負担を分けながら計画的に対応することが必要である。併せて地域福祉施設に付随し、地域に解放された集会室の積極利用が望まれる。

## (2) モデル学区におけるサロン活動と利用の状況

### モデル学区 12 サロンの概要

調査対象 12 サロンの代表者は男性3名、女性9名で、大半が自身も高齢者である。各サロンの会場は、民間マンション内集会室(「ホットサロン月夜」)、および団地内集会所(「つるかめ」)のほかは、地域の公設または民間の集会所である。利用高齢者の数は、男女合わせて30名以上のサロンから女性6名だけのサロンまで多様である。

### 利用高齢者の概要

表1 調査対象利用高齢者の概要

質問紙調査の対象となった利用高齢者の概要は表1に示す通りである。日常の近隣関係をみると、全体としては3/4以上が訪問しあう近隣を有する。その一方で、訪問しあう近隣は特にないとすする者が2割強、立ち話する人もいないとする者も1割弱存在する。

### 地域へのサロンの浸透

学区内においてどの程度サロン活動のことが浸透しているのかを、利用高齢者たちがそれぞれの近隣と交わす日常

性別	% (n)	年齢	% (n)
男性	22.2 (26)	前期高齢者	36.8 (43)
女性	75.2 (88)	後期高齢者	48.7 (57)
不明	2.6 (3)	超高齢者 *1	11.1 (13)
計	100.0 (117)	不明	3.4 (4)
		計	100.0 (117)
家族状況	% (n)	地域居住年数	% (n)
単身	25.6 (30)	10年未満	8.5 (10)
夫婦のみ	37.6 (44)	10年～20年	10.3 (12)
夫婦+子	9.4 (11)	20年～30年	11.1 (13)
夫婦+子夫婦+孫	8.5 (10)	30年～40年	19.7 (23)
自分+子	11.1 (13)	40年～50年	24.7 (29)
自分+子夫婦(+孫) *2	6.9 (8)	50年以上	21.4 (25)
不明	0.9 (1)	不明	4.3 (5)
計	100.0 (117)	計	100.0 (117)

\*1 85歳以上(後期高齢者は85歳未満とする)

\*2 孫のいる場合いない場合含む

会話の様子から探った(図1)。全体で3/4が近所の人とサロンのことを話題にすると回答している。話題は活動プログラムや参加している高齢者に関することも含まれるが、最も多いのはサロンで得た地域の情報についてである。防災や防犯、健康や認知症予防、ごみ問題など、サ

ロンで得た生活情報や地域課題を近隣に伝えると同時に、近隣から得た情報をサロンに持ち寄り、サロン全体で共有している状況が、活動時に交わされる参加者同士からの会話からもうかがえた。地域の声がサロンに集約され、共有されると同時に、サロンの存在とそこで授受し合う地域情報が、サロン参加者を介して地域に浸透していることがわかる。

地域と関わりをもたない高齢者にとってのサロン  
 独居または夫婦のみで地域との関わりを持たず暮らす高齢者の存在を、全体で6割が「知っている」と回答している(図2)。その状況に年齢による差はない。それら客観的にみて不安を抱えた高齢者に対し、全体で半数が「サロンに誘った」とし、1/3強が「その方のことをサロンの人に話した」としている。サロンに参加しない高齢者からすると、無自覚のまま自身の存在が、サロン関係者の間で認識されていることになる。彼らの地域と関りたくない意思は尊重されつつ、非常時に、彼らがサロン関係者の情報の網の目に掬い取られ、地域から孤立せずに済むことが期待できる。

#### 複数サロンの利用とその効用

調査対象者の1/3が複数のサロンに参加している(図3)。年齢が高いほど他サロンへの参加率は高く、超高齢者ではその割合は6割にのぼる。加齢とともに活動圏域が狭まると、徒歩で行けるサロンは貴重な出かけ先であるが、その行先が複数あることは、外出の機会が増えることそのものに加えて、より多様な人との交流や活動を経験できる点で、生活の質にとっても望ましいといえる。参加状況をみると、6割以上が定常的に参加している。

#### サロンを介したコミュニティネットワークの形成

M学区では、学区内複数サロンの立ち上げに関わった人物が主導し、2011年、当時活動していた6サロンが集まって「Mほっとさろん連絡会」が結成されている。調査時点平成29年には、12サロンの代表者が集う協議会に発展している。年4回ほどサロン代表者が集まって、サロン運営に関わる意見交換、情報共有や、学区内に支給される社協からの補助金の有効利用などに取り組む。2度目の連絡会へのヒアリングの際の事務局代表者や支援する社協の話では、各サロンで利用者から代表者に持ち寄られる相談事や地域の課題を共有し、地域の問題として連絡会で協議しながら対応する、地域の課題解決の場としての機能を鮮明に打ち出そうとしていた。最終的には「すべての町内会にサロンを」を目標に、サロンの増設をなお図りながら、既存の自治会とは区別され高齢者支援に特化した、ゆるやかな相互支援組織としてのサロンとその連合体の確立に向けて、なお模索中である。

以上、今後構築されていくと期待される連絡会の機能を含めてサロン活動の状況を総括する

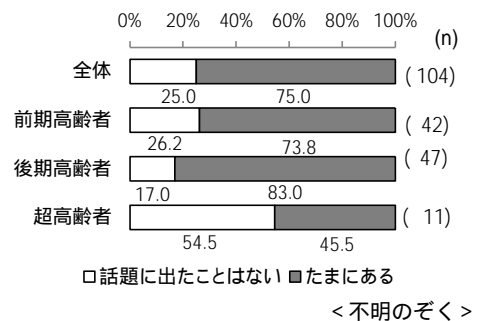


図1 近隣との会話におけるサロンの話題

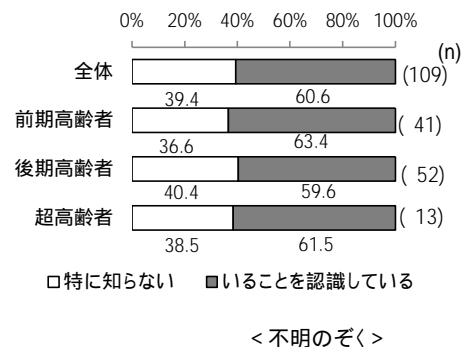


図2 地域と関わりを持たない高齢者の存在

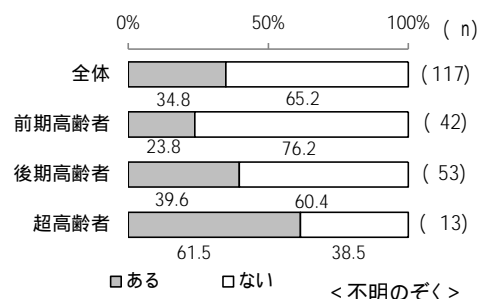


図3 学区内の他のサロンへの参加

と、モデル学区では、高齢者の暮らしに関わる地域課題を包括する意図をもった連絡会のもと、サロンが密度高く立地して地域住民の身近で活動している。サロン参加者は、サロンで得た情報を参加していない近隣と共有するとともに、孤立しがちな高齢者の情報をサロンに持ち帰ったり、学区内サロンをとりまく学区福祉委員や民生委員に情報提供している。サロンではその高齢者情報を共有し、代表者を中心に見守りやサロンへの勧誘など必要に応じた働きかけが行われている。サロン間は、複数サロンに参加する者によってもゆるやかにつながり、地域の課題や高齢者情報が行き交う。さらに学区福祉委員や民生委員が地域高齢者情報をサロンとの間で共有すると同時に、常に地域の高齢者をサロンに勧誘している。地域の高齢者を包摂し得るサロンを介したネットワークの形成が認められる(図4)。

一方、サロンの持続性の観点からM学区内12サロンを眺めると、前述のサロン成立の3要素のうち「運営体制」については、代表者の年齢やボランティアの陣容に不安を有するサロンが2、3あるものの、サロン連絡会に運営課題を持ち寄ることで、学区全体でボランティアの補強や代表者の交代などに取り組める。「会場」については、モデル学区サロンはすべて住民共用の集会施設であり、施設の古さ、狭さの課題を抱えつつも集会所管理者との連携よく活動できている。特に複数サロンが共用する集会所では、「サロン巨椋」と「ホットサロン喜楽会」の関係をはじめ、場所を介した連携、情報共有が行われている。3番目の要素である「利用者」については、サロン代表者やボランティア、学区福祉委員や民生委員からの勧誘はもとより、既利用者、とりわけ複数サロン利用者による参加しにくい高齢者の勧誘は、その選択肢を複数提示しての勧誘となり、利用者の掘り起こしに有効と考えられる。

以上のように、多くの高齢者を包摂する包括性に加え、ネットワークによってサロンの持続性も担保されていると考えられる。地域コミュニティによる居住福祉支援の形として、このM学区のサロン活動がパイロットモデルとなり得ると考える。

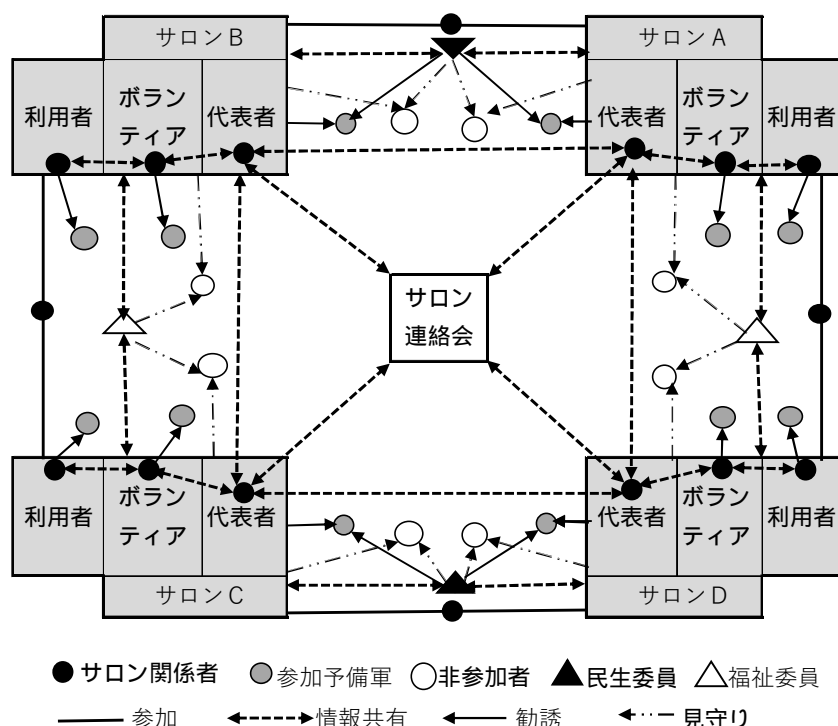


図4。モデル学区におけるサロンネットワーク

注)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 中村久美	4. 巻 初刊
2. 論文標題 高齢者の住生活におけるふれあい・いきいきサロンの位置づけ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 福祉生活デザイン研究	6. 最初と最後の頁 27-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村 久美	4. 巻 70
2. 論文標題 地域コミュニティとしての「ふれあい・いきいきサロン」の持続性と包括性に関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本家政学会誌	6. 最初と最後の頁 403～415
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11428/jhej.70.403	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 中村久美
2. 発表標題 モデル学区におけるサロンネットワークの検証 地域コミュニティとしてのふれあい・いきいきサロンの包括性と持続性に関する研究その2
3. 学会等名 日本家政学会大会第70回大会（日本女子大学）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中村久美
2. 発表標題 サロンを介したコミュニティネットワークの検証ー地域コミュニティとしてのふれあい・いきいきサロンの持続性と包括性に関する研究ー
3. 学会等名 日本建築学会2018年度大会学術講演梗概集（東北）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中村久美
2. 発表標題 長期継続サロンの実態と課題
3. 学会等名 日本家政学会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中村久美
2. 発表標題 地域コミュニティとしてのふれあい・いきいきサロンの持続性と包括性に関する研究
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考